

立志会 会派視察報告書

令和1年7月31日

日 付 令和1年7月22日（月）、23日（火）

場 所 青森県八戸市・岩手県紫波町・

提出者 立志会 山口 義勝

◎7月22日（月）午後3時00分～4時30分

【青森県 八戸市 地域都市におけるまちづくり事業について】

（1）八戸市の概要

八戸市は、昭和4年4町村の合併により誕生。太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、地形はなだらかな大地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がり、その平野を三分する形で2本の川が流れている。

臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成されている。全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市。

（2）持続可能な地域循環型社会の構築について

平成9年4月1日に「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」「容器包装リサイクル法」が施行された。

これは、これまで主に自治体が行ってきたゴミ処理について、負担の一部を住民・企業に広げたことにより、過剰包装の抑制や分別回収による資源の再利用に弾みをつけようとすることを狙いとしている。

しかし、リサイクルという言葉は知っていても、本質が十分に浸透していないことも否めない。従って、住民や企業といった個々の努力だけで効果的かつ効率的なリサイクルの推進は困難な局面となっている。

そこで、これを機に、地域の住民・企業・行政が一体となって組織的にリサイクル事業への取組みを促進する必要がある。

（3）活動状況について

1. リサイクル資料館「包」パオ開館

環境問題をメインに取り上げ、環境対策と体験ゾーンとし、プラスチック容器のリサイクルシステムの学習、紙とプラスチック製品の製作体験ができる。

2. 八戸エコ・リサイクル協議会設立

現在、廃棄物の処理が経済的にも社会的にも無視できなくなり、生産・消費・廃棄を一貫した行為としてとらえ直す必要があり、廃棄物を減少させ、リサイクルを促進させるための対策が必要である。

そこで、地域住民・企業・行政の三者が協力し合って、環境保全、資源の有効活用の促進、地域でゴミを資源化して市場に戻す「地域循環型」のリサイクルシステムの構築を目指し設立。

3. トイレットペーパー「エコライフ」販売

分別回収古紙をリサイクル商品にして地元に返す「地域循環型」のリサイクルをスタートさせた。古紙再生トイレットペーパーは「エコライフ」という名前とし、販売している。

4. 割り箸リサイクル事業

飲食店を中心に販売業者に回収してもらい、資源化していく。

青森県内初の全市対象の取組み。

5. エコステーション開設

新聞紙やOA用紙・ダンボールなどの事業系古紙の完全リサイクルを目指し「エコステーション」を開設。

企業の集団回収システムによるコスト削減とリサイクル・知的障害者の雇用促進が、「エコステーション」のコンセプト。

6. エコ神社建立

環境保全やリサイクルを考える象徴として建立。お社はすべてリサイクル材を使用。エコ神社は可動式となっており神輿のようにどこへでも移動が可能である。各種のイベント、商店街のお祭り等、いつでも無料で貸し出ししている。また、エコおみくじで子どもたちが遊びながら、リサイクルを学んでいる。

7. 環境対応型 八戸屋台村建築

東北新幹線盛岡・八戸間の開業に伴い、「北のグルメ都市・はちのへ」の確立とPRを目標に、中心市街地における都市型観光の新たなスポットとなる「屋台村」を設置。

また、地球環境に貢献することを目的に「環境対応型 屋台村」の実現を目指している。屋台村の運営・管理のために、新会社を設立。

8. NPO法人CROSS設立

容器包装リサイクル法が施工され、継続的な事業活動を実現するためには、NPO法人が必要であると認識していたところ、青森県環境・エネルギー産業創造特区構想提言により、NPO法人を立ち上げることができた。

9. 八戸スローフード協会設立

地産地消にとことんこだわり、八戸地域の飲食店、地元生産者、消費者により設立。

10. 環境マネジメント「KES」認証取得

ISO14001に注目し研究した中で、認証取得費用が高く取得を阻まれた。しかし、環境を数値で評価するISOは環境問題に不可欠であると思い、認証取得費用が、10分の1以下で済む「KES」を取得。環境問題の大きな柱のひとつになる。

11. 全国屋台村連絡協議会設立

全国から視察・講演依頼多数あり。視察に来られた方々にアイデア・ノウハウをすべて公開したため、屋台村が全国各地にできる日もそんなに遠くないと思い、そこで、各地方都市において地域づくりの屋台村を運営いてもらえる屋台村の皆様とともに、地域課題解決型の事業として連携を図っていくために協議会を設立。

12. 八戸横丁連合協議会設立

八戸屋台村みろく横丁最大の目的は中心市街地の活性化であり、中心街の財産ともいえる8つの横丁と地域課題解決型の事業として連携を図っていくために協議会を設立。

13. 安藤昌益資料館をつくる会設立

八戸市が生んだ思想家「安藤昌益」。

エコロジー宣言の根拠地として、八戸文化の情報発信、八戸の街づくりにつなげるため設立。

14. 安藤昌益資料館を育てる会設立

(4) 環境対応型 八戸屋台村について

いろいろな事業活動を行っている中で、No.7にある「環境対応型 八戸屋台村」に着目し調査を行った。

《八戸屋台村構想》

八戸エコ・リサイクル協議会には6部会がある。そのひとつに地域特性を重視した地域都市におけるまちづくり研究会「環境対応型 まちづくり構想プロジェクト」があり、調査、研究を進めた。そして、食べる環境をトータルとして考えた「食文化の環境プロジェクト」を発足。この2つのプロジェクトが究極的に考え出したのが、「環境対応型 屋台村構想」である。

中心商店街の活性化を目的として、東北新幹線八戸駅開業に伴い、調査研究が進み八戸屋台村が完成した。

《八戸屋台村コンセプト》

1. 新幹線八戸駅開業における、お客様へのおもてなしとして目玉。
2. 中心商店街の活性化。
3. 日本初の「環境対応型 屋台村」。
(全ての施設がエコロジー施設とバリアフリー型)
4. 八戸の情報発信基地。

(観光地、イベント、飲食店の紹介)

5. 岩手起業家を育てる。
6. 全国に誇る八戸のオーガニック食材の提供と八戸の新名物料理・郷土料理を一堂に集め紹介。
7. スローフード時代への幕開けの象徴。

(所感)

中心商店街の活性化を考える中で、今回は屋台村であるが、重要なのは人口と場所であるとの説明があり、人口が10万人以上で地元で愛されるようにならないければ観光客も来ない。また、タクシー会社、ビジネスホテルとの連携も重要であるとのこと。

屋台の出店に関しては、書類・面接・試食会の三次審査がある。また、運営に関しても、月一回の講義を受け、イベントにも参加しなければならない。

契約期間は3年更新で、再契約できるが一般公募として申し込みをする。

従来からの考え方を変え、新しい人に出店してもらう。補助を当てにしているのはダメ。危機感を持たせやる気を出させ、いい人材を入れさらに伸ばす。組織を商店街連合会にすると一人が反対すれば何も進まなくなるので、会社組織にした。

色々な話を聞いた中で、これらを踏まえて、まちづくりには何が必要なのか、しっかり時間をかけ議論し合意形成を図り、立地・環境を考慮し、本市における実情にあったまちづくりを考えたい。八戸屋台村のコンセプトは社長が決めたように、やはり強靱なリーダーシップにより推進する必要があると強く感じた。

◎7月23日(火)午後2時00分～4時30分

【岩手県 紫波町 紫波中央駅前都市整備事業について】

(オガールプロジェクト)

(1) 紫波町概要

紫波町は昭和30年に1町8カ村が合併して誕生。岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、国道4号など6本の幹線が町を南北に走り、3つの駅があるなど、交通の便に恵まれている。

町は大きく分けて中央部、東部、西部の3つに区分。全国有数の生産量を誇るもち米、生産量県内1位のそばや麦、そして、西洋梨などフルーツ栽培も盛んな町。

(2) オガールプロジェクトの概要について(経過等)

オガールとはフランス語で「駅」を意味する「Gare」(ガール)+紫波の方言で【成長】を意味する【おがる】

紫波町は、JR紫波中央駅前の町有地10.7ha塩漬けとなっている土地を中心とした都市整備を図るため、紫波町公民連携基本計画を策定。この計画に基づいて始まった紫波中央駅前都市整備事業(PPP手法)が「オガールプロジェクト」。

(経過)

H10年3月 紫波中央駅開業(寄付金2.68億円)

7月 公共施設用地取得(10.7ha 債28.5億円)

H13年11月 紫波中央駅待合施設、P&R駐車場

H19年3月 公民連携元年宣言

8月 可能性調査結果発表

H21年3月 公民連携基本計画策定、都市再生整備計画策定

6月 オガール紫波(株)設立

H22年9月 オガールプラザ(株)設立

以降はそれぞれの施設が完成

A棟 オガールベース(民間複合施設 H26年7月オープン)

① ビジネスホテル

② バレーボール専用体育館

③ テナント(コンビニ、薬局、じゃじゃ麺、居酒屋、事務所)

④ 紫波スポーツアカデミーの拠点

B棟 オガールプラザ(官民複合施設 H24年6月オープン)

① 公共施設

図書館、地域交流センター、子育て応援センター

② 民間施設

産直、歯科・眼科クリニック、カフェ、居酒屋、学習塾、事務所

C棟 役場庁舎（PFI H27年5月開庁）

D棟 エネルギーステーション（民間事業 H26年6月事業開始）

オガールセンター（官民複合施設 H29年4月オープン）

① 紫波町こどもセンター

② 小児科と病児保育室

③ ショップ、美容院、キッズ英会話教室、ベーカリー、事務所等

オガール保育園（民設民営 H29年4月開所）

その他の施設

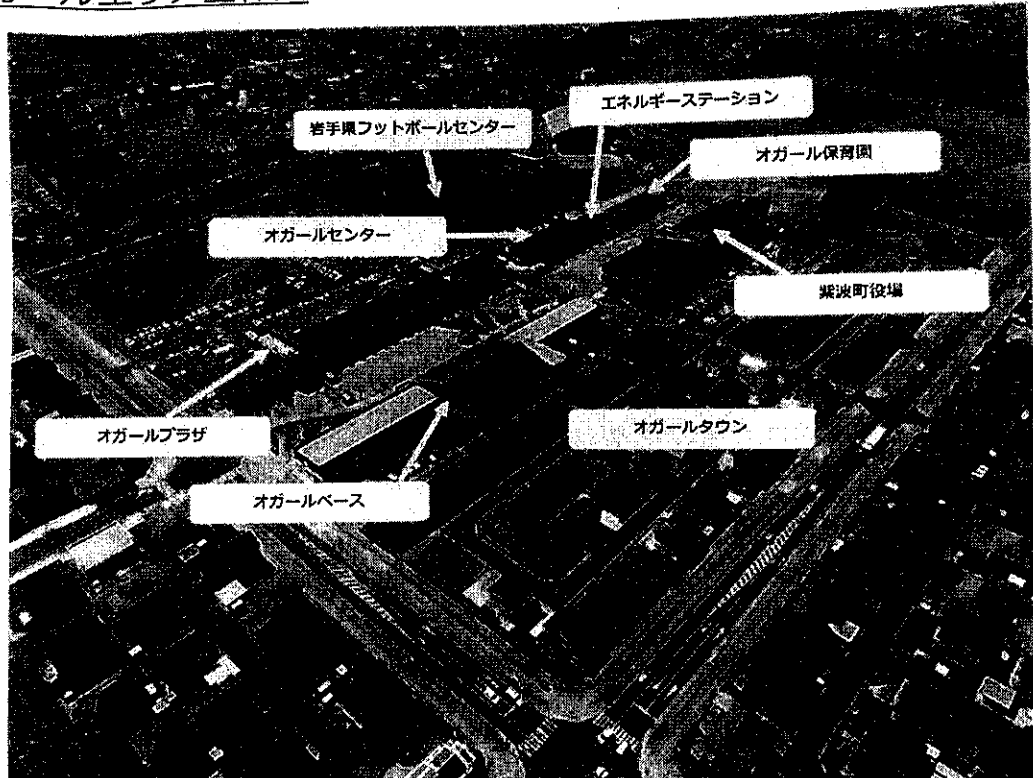
岩手県フットボールセンター（H23年4月開場）

オガール広場（東広場 H24年8月完成、西広場 H25年5月完成）

オガールタウン（57戸売建分譲 H25年10月分譲開始）

オガール大通公園（H26年7月完成）

オガールエリア全体図



オガールプロジェクトエリア見学資料

(所感)

オガールプロジェクトは、一旦は財政上の理由により凍結されていた計画であるが、H19 年から PPP 手法により始まったまちづくりである。10 年間塩漬けになっていた土地を事業化することについて、やはりここでもマンパワーの存在を強く感じた。

事業の推進に当たっては、地権者との合意形成をはじめ、多額の費用を投じることになるので、手順を間違えないこと、その価値を上げることである。

また、事業の手法についても十分考慮する必要がある。

本市が進めている事業を考える中で、立地・環境もそれぞれ違うので、効果をしっかり検証し、将来の人口減少時代に本市において、何が必要になるか見極めた中でまちづくりを考える必要があると感じた。

要望活動報告書

令和1年7月31日

知立市議会議長 様

立志会 山 口 義 勝

日 時 令和1年7月24日(水) 午後1時00分～午後3時30分

場 所 参議院議員会館

知立市議会議員立志会7人で、酒井 庸行 参議院議員、藤川 政人 参議院議員、宮本 周司 参議院議員に対して、下記のとおり要望活動をしました。

また、文部科学省 総合教育政策局の日本語指導調査官より「外国人児童生徒等教育の現状と課題について」説明をしていただきましたので報告します。

記

要望事項1

小中学校施設について、老朽化した施設の長寿命化や、児童生徒が安心して学校生活を送るための教育環境の整備など、様々な課題に対応するため、本市においては計画的な改修、整備を推進している。

ついては、学校施設の大規模改造工事及び長寿命化改良工事を継続的に、且つ、年度当初から計画通りに事業着手できるよう、国においては安定的な予算枠を確保し、学校施設環境改善交付金の確実な交付を行うこと。

要望事項2

社会資本整備総合交付金や各補助金などについて、自治体の事務事業執行に支障が生じることがないように補助率、補助単価等を実態に即して改善し、必要額を確保するとともに、事務手続きの簡素化・合理化、早期内示等に努めること。

要望事項3

外国人児童生徒等の急速な増加により、学校の教育体制は限界にきており、現状に応じた再構築が必要となっている。ついては、日本語初期指導教室の制度化を実現するとともに、日本語指導担当教員の定数加配措置のさらなる充実を図ること。

要望事項4

地域中小企業の基盤が未来に向けて円滑に機能するため、事業承継に取り組む中小企業、小規模事業者への事業承継補助金制度や税制改正などの支援策を拡充すること。

要望事項5.

小規模事業者が人材を確保するために、小規模事業者ならではの魅力を発信する取り組みへの支援や、女性、高齢者が活躍できる職場環境の整備等生産性の向上を図るための支援策を充実させること。

所 感

今回は、直接お会いして要望をすることができなかったが、「外国人児童生徒等教育の現状と課題について」文部科学省 総合教育政策局の日本語指導調査官より説明をしていただき、外国人集住率の高い本市においてとても有意義な話でありました。

また、本市が抱えているいろいろな課題の解決に向けて、国の動向、政策など大変貴重な話を聞くことができた。

本市においては大型事業が進められている中、厳しい財政状況を鑑みてより一層の危機感を持ち、市民・当局・議員が一体となって財源の確保であるとか、本市の発展のために積極的に要望活動をする必要があると強く感じた。